

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）」は2014年12月22日に第9期決算を行いました。

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第9期末(2014年12月22日)

基準価額	6,847円
純資産総額	5,997百万円
第9期	
騰落率	12.1%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

# SBI小型成長株ファンド ジェイクール (愛称:jcool)

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第9期(決算日2014年12月22日)

作成対象期間(2013年12月25日~2014年12月22日)

 **SBI Asset Management**

**SBIアセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

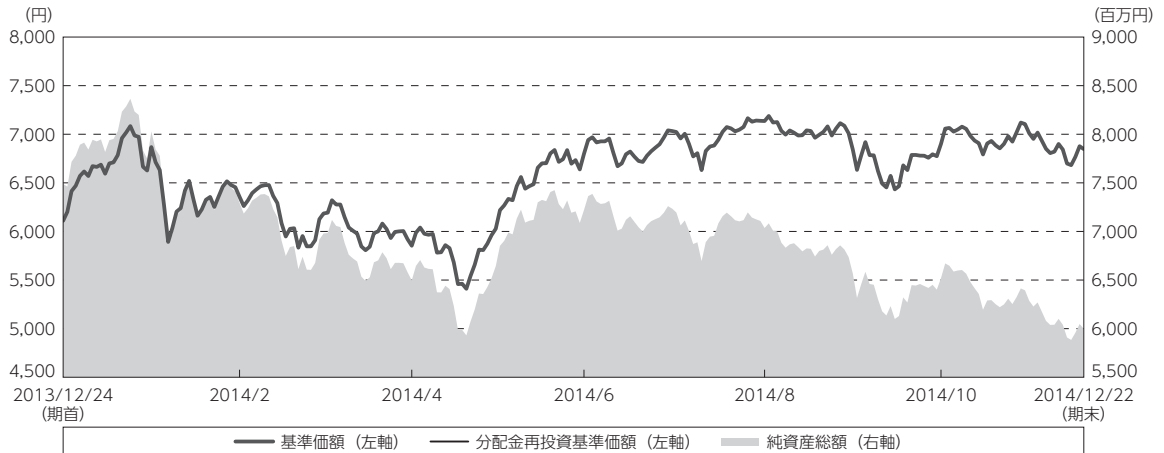
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2013年12月25日～2014年12月22日)



期首：6,110円

期末：6,847円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：12.1% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様ご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期首(2013年12月24日)6,110円から始まり2014年1月下旬に7,000円台まで上昇しましたが、アルゼンチンペソの急落に端を発した新興国経済への懸念による相場急落を受け、下落に転じました。その後も軟調な展開が続き、5月21日に当期の最安値である5,410円をつけました。5月下旬以降、世界的な株高から上昇に転じると、好決算企業への買いなどを背景に続伸し、9月1日には当期の高値である7,188円をつけました。10月以降は、世界経済の減速懸念が台頭し下落しましたが、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。期末にかけては一進一退の展開が続き、決算日である12月22日の期末の基準価額は6,847円となりました。

## 1 口当たりの費用明細

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	121	1.826	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 68)	(1.031)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 48)	(0.720)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.155	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 10)	(0.155)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	1.986	
期中の平均基準価額は、6,626円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2009年12月22日～2014年12月22日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2009年12月22日 決算日	2010年12月22日 決算日	2011年12月22日 決算日	2012年12月25日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日
基準価額 (円)	2,543	2,563	2,575	3,146	6,110	6,847
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	18.1	0.8	0.5	22.2	94.2	12.1
純資産総額 (百万円)	6,251	5,377	4,598	4,216	7,488	5,997

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

(2013年12月25日～2014年12月22日)

当期の前半の国内株式市場は、高値圏から始まりましたが、1月下旬にアルゼンチンペソが急落すると新興国経済に対する警戒感から大きく下落しました。その後、米経済指標の改善や日銀による追加金融緩和期待から2月中旬に反発しましたが、米景気回復期待が買い材料となる一方、円安基調の一服や消費増税後の景気に対する懸念から、一進一退の展開が続きました。

期の半ばは、堅調な米経済指標や欧州での追加金融緩和期待を受け世界的に株式市場が堅調に推移するなか、国内株式市場も5月下旬より上昇に転じ、ウクライナや中東情勢などへの警戒感が上値を抑える局面もありましたが、好決算企業への買いなどを背景に上昇基調となりました。

期の後半は、10月に国際通貨基金 (IMF) が世界成長率予想を下方修正するなど世界経済の減速懸念が台頭しました。また為替の円高推移や、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感も加わり、大きく下落しました。10月中旬に、堅調な米企業決算を受けた米国株式の自立反発や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。更に、円安進行や米株高に加え、衆院解散や消費増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸しました。期末にかけては、11月下旬に石油輸出国機構 (OPEC) が原油減産見送りを決定すると原油価格が急落、原油安による産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がると下げに転じ、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進み、期末を迎えました。

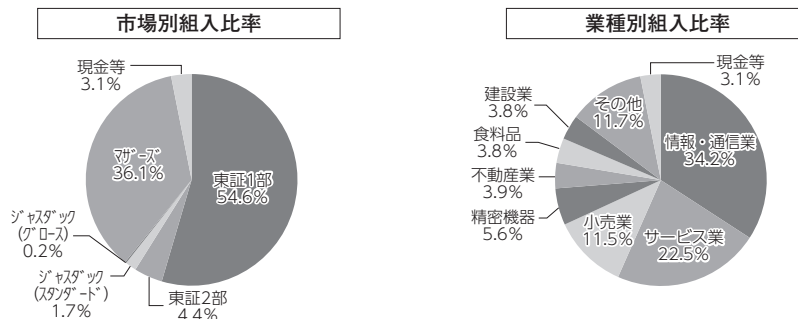
## 当ファンドのポートフォリオ

(2013年12月25日～2014年12月22日)

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用しております。

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね96%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2013年12月25日～2014年12月22日)

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

**分配金**

(2013年12月25日～2014年12月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2013年12月25日～ 2014年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	172

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <ベビーファンド>

引き続き小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <マザーファンド>

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期（2013年12月25日～2014年12月22日）のわが国株式市場は、前半の消費増税を懸念した下落を、その後の追加金融緩和を契機とした反転・上昇で取り返す展開となりました。そして新たに迎える2015年はアベノミクス実質3年目としてデフレ脱却・景気浮揚の実現を問われる年になるため、安定政権基盤も活用した舵取りが期待されます。一方で経済ファンダメンタルに目を向けると、先行きに明るい材料が幾つか出てきました。第一は、米国経済が極めて順調である点です。GDPや失業率など各種指標は概ね良好であり、これは貿易相手国である日本にもプラスの影響が期待されます。第二は、原油価格の大幅下落です。WTI原油価格は過去4年近く1バレル＝100ドル前後で推移してきましたが、直近では半値近い水準まで低下しています。この影響は年明け以降、消費者向けにはガソリン価格や電力料金下落、製造業には原材料安、運輸業には燃料費負担の軽減といった形で広範な分野に波及してくるでしょう。

さらに加えて、わが国の経済および株式市場にとって追い風になるのがIPO（新規株式公開）の回復です。IPOは日本経済活性化の源泉となりますが、2014年の新規公開企業は77社と5年連続で増加し、2015年はさらに増加するという報道も出始めています。しかも、新規上場企業の中身を見ると、これまで同様に業界は多岐にわたり、提供する製商品・サービスも、独自性が強く大手企業では手掛けていないものが目立ちます。当社では、業種を問わず新規上場する殆どの企業経営者に個別直接面談調査を行い、その強みや事業戦略などについて何うと同時に、先方のオフィスにも訪問してより理解を深め、革新的な成長企業とは定期的に面談し続けています。こうした活動を通じて、今後もより魅力的な企業を1社でも多く発掘してまいります。

## お知らせ

投資信託法の改正施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更日: 2014 年 12 月 1 日)

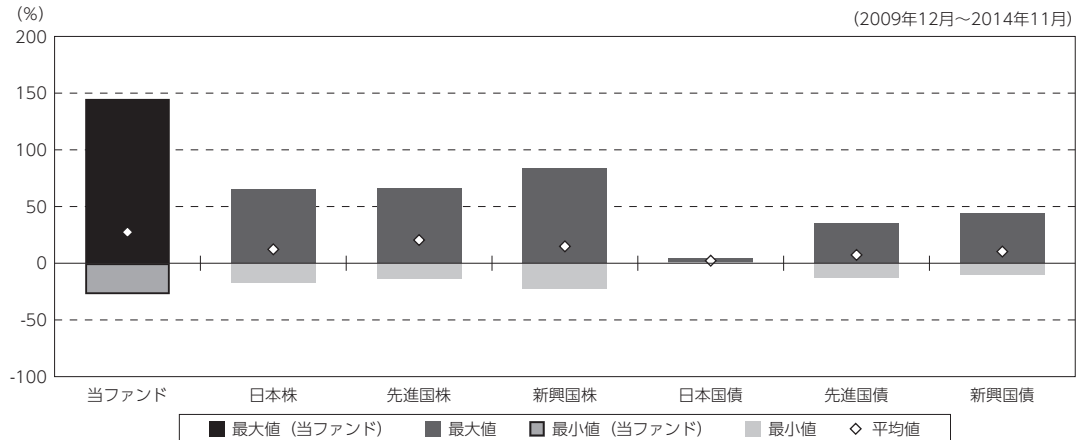
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則として無期限 (クローズド期間はありませぬ)	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド (ベビーファンド)	主として、小型成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要対象とし、投資を行います。 また、株式の投資に際しては、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」を厳選して分散投資します。 なお、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	144.9	65.0	65.7	83.9	4.1	34.9	43.7
最小値	△ 27.3	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	27.4	12.3	20.4	14.9	2.3	7.3	10.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2009年12月から2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2014年12月22日現在)

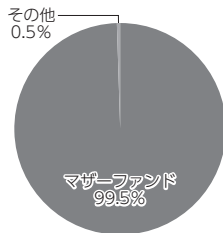
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
小型成長株・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

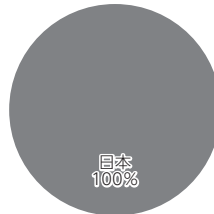
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

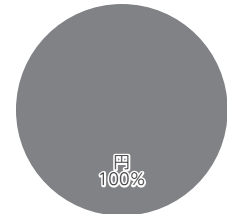
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入株式評価額に対する比率です。

## 純資産等

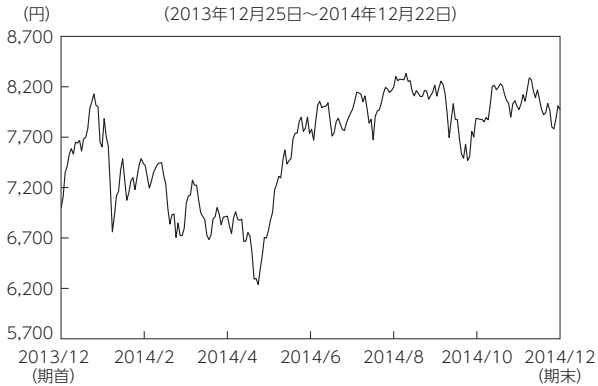
項目	第9期末
	2014年12月22日
純資産総額	5,997,780,925円
受益権総口数	876,027口
1口当たり基準価額	6,847円

(注) 期中における追加設定元本額は1,751,180,000円、同解約元本額は5,246,860,000円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 小型成長株・マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.152 (0.152)
合 計	12	0.152
期中の平均基準価額は、7,653円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

(2014年12月22日現在)

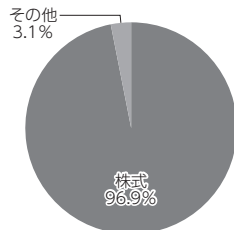
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	クックパッド	サービス業	円	日本	3.9%
2	オープンハウス	不動産業	円	日本	3.9%
3	シュッピン	小売業	円	日本	3.9%
4	カルビー	食料品	円	日本	3.8%
5	モバイルクリエイト	情報・通信業	円	日本	3.8%
6	日本アーク	建設業	円	日本	3.8%
7	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.8%
8	大研医器	精密機器	円	日本	3.7%
9	ベクトル	サービス業	円	日本	3.6%
10	ファインデックス	情報・通信業	円	日本	3.6%
組入銘柄数			54銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

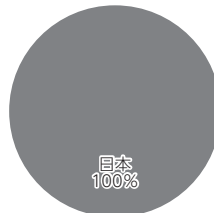
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

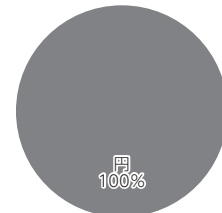
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2014年12月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分は組入株式評価額に対する比率です。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。